



平成22年10月期 決算短信

平成22年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社
コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

(氏名) 福山 二郎
(氏名) 野澤 栄一
配当支払開始予定日

TEL 0846-26-0111
平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	18,248	△7.2	948	2.7	954	3.2	590	9.4
21年10月期	19,661	△3.3	922	0.2	925	1.0	539	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	85.68	—	7.1	7.8	5.2
21年10月期	78.32	—	6.9	7.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	12,252	8,666	69.6	1,237.83
21年10月期	12,165	8,176	66.1	1,166.91

(参考) 自己資本 22年10月期 8,525百万円 21年10月期 8,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	1,651	△453	△260	1,178
21年10月期	1,511	△399	△1,046	240

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00	96	17.9	1.2
22年10月期	—	7.00	—	8.00	15.00	103	17.5	1.2
23年10月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		18.8	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	1.0	524	△18.2	530	△17.8	300	△21.5	43.56
通期	18,900	3.6	947	△0.1	960	0.5	560	△5.1	81.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 6,900,000株 21年10月期 6,900,000株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 12,671株 21年10月期 12,332株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	17,605	△5.3	730	42.4	790	33.1	505	△48.3
21年10月期	18,598	△3.2	513	△12.8	593	△13.2	979	125.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	73.44	—
21年10月期	142.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	11,195	7,333	65.5	1,064.82
21年10月期	10,960	6,928	63.2	1,005.94

(参考) 自己資本 22年10月期 7,333百万円 21年10月期 6,928百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、海外経済の回復と緊急経済対策などの政策効果を背景に着実に持ち直しを続けてきました。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、欧米の景気下振れ懸念に加え一層の円高進行や株価の変動など自律的回復に向けては不安定要素が多く残っております。物価動向において緩やかなデフレ状況は継続しており、食品の販売場面では、依然として低価格訴求の傾向が続いている状況です。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」「5. 商品開発マインドの醸成」を掲げ、人材育成や高品質原料調達技術、商品開発力などの基盤強化ならびに厳しい市場への対応と経営の効率化に積極的に取り組んでまいりました。

平成21年10月には、原料価格高騰時に値上げしておりましたブルーベリージャムの価格を値上げ前の水準まで値下げし、平成22年8月には、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズをよりお求め易い価格と美味しさを目指し、全品リニューアルいたしました。

また、平成21年12月には、主要な取引先であるキューピー株式会社と、物流の合理化を目的として、販売する製品の物流業務を同社へ一元化し、物流費相当額の値下げをおこないました。果実原料のタイムリーな調達にも取り組み、原料の在庫圧縮を実現いたしました。

売上につきましては、上記の要因に加え、収益性を重視した商品施策を志向したことにより、ジャム類では「ランプ」シリーズが、調理食品類では「パスタ倶楽部」シリーズなどの低価格商品が、大きく落ち込みました。産業用加工品類等もフルーツ原料販売の不振が続きましたので、全体では前期に比べて大幅な減収となりました。

利益につきましては、果実原料をはじめ原材料価格の高騰が緩和され安定して推移したことに加え、「生産革新」活動をはじめとする全社的なコスト改善活動を推進したことなどにより、前期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は182億48百万円と前期比14億13百万円(7.2%)の減収、営業利益は9億48百万円と前期比25百万円(2.7%)の増益、経常利益は9億54百万円と前期比29百万円(3.2%)の増益、当期純利益は5億90百万円と前期比50百万円(9.4%)の増益となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、平成22年2月に主力製品である「アヲハタ・55ジャム」シリーズの全品リニューアルを実施し、売り場の活性化を図りました。ジャム本来のkokを活かしながら、後味の甘さをすっきりと仕上げ、フルーツのおいしさをさらに引き立てることで、トーストにはもちろん、焼かない食パンでも美味しく召し上がっていただける仕立てにしております。また、このリニューアルに合わせて新アイテムとして「イチジクジャム」と「マンゴージャム」を追加いたしました。これにより「アヲハタ・55ジャム」シリーズは伸長しましたが、「ランプ」シリーズが前期を大幅に下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は82億33百万円と前期比3.8%の減収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、介護食「キューピーやさしい献立」シリーズが伸長しましたが、「パスタ倶楽部」シリーズを主とするパスタソース全般が大幅に落ち込み、全体としては前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は44億32百万円と前期比11.1%の減収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ原料販売ならびにフルーツ・プレパレーションが主ですが、取引先の使用量減の影響を受ける形で前期を大幅に下回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は40億54百万円と前期比12.2%の減収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「かきカレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。

その他の売上高は15億27百万円と前期比1.3%の増収となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の景気回復には依然として不透明な要素が多く、生活防衛型の消費スタイルが継続するものと思われます。また、原油など資源価格の上昇に連動した原資材価格の変動も懸念される中、国内における各種の消費刺激政策の終了など消費者の生活を取り巻く環境に多くの変化が生じることも予想されます。

このような環境にあって当社グループは、引き続き「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5. 新商品の創出」を重要課題と位置づけ、売上の創出に努めます。

次期の業績につきましては、売上高189億円、営業利益9億47百万円、経常利益9億60百万円、当期純利益5億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し122億52百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の増加9億37百万円、原材料及び貯蔵品の減少6億8百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し35億85百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億69百万円、短期借入金の減少1億60百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し86億66百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加4億93百万円などです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加し、11億78百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億51百万円（前期比1億40百万円の収入増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益9億48百万円に加え、たな卸資産の減少7億10百万円および売上債権の減少1億46百万円、仕入債務の減少2億69百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億53百万円（前期比54百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億21百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億60百万円（前期比7億86百万円の支出減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少1億60百万円、配当金の支払97百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期
自己資本比率 (%)	57.5	57.3	60.9	66.1	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.8	91.9	78.4	78.6	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	479.0	134.9	181.2	10.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	48.1	39.3	168.9	1,200.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、期初の予定（1株につき7円）に比べ1円増配し、1株につき8円とさせていただきます予定です。これにより中間配当金（1株につき7円）と合わせまして、年間配当金は1株につき15円となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき7円50銭、年間15円とさせていただきます予定です。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社5社、その他の関係会社2社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー(株)は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である(株)中島董商店は、キューピー(株)と商標使用許諾契約を締結しております。

なお、子会社である(株)アヲハタ興産は、平成22年10月1日付で子会社であるレインボー食品(株)を吸収合併し、同日付で商号をレインボー食品(株)に変更しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

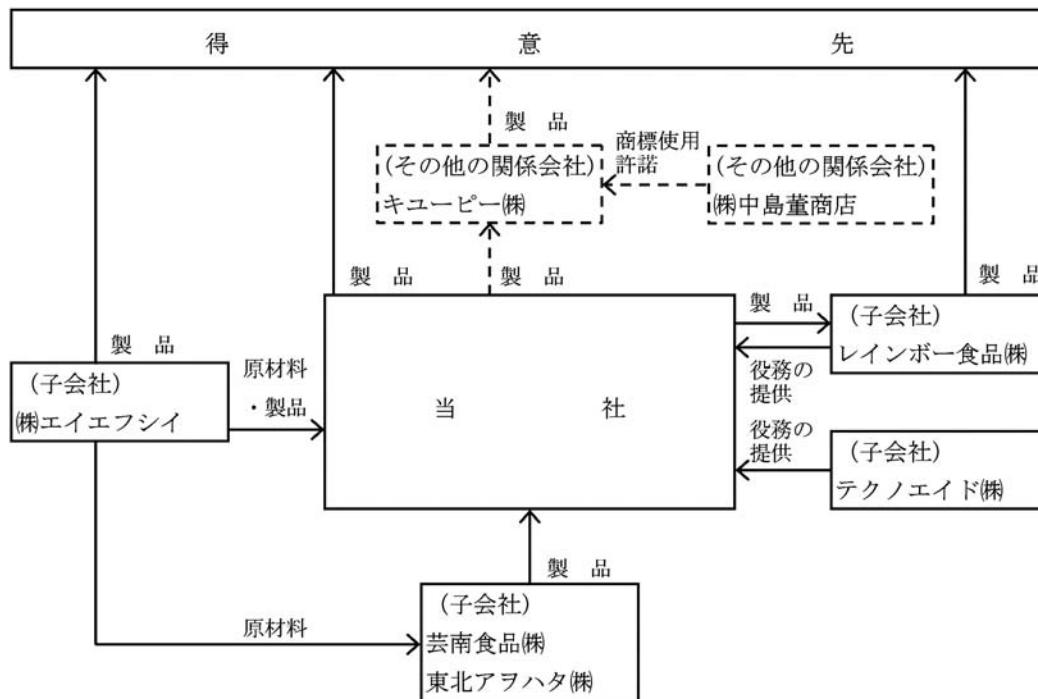
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である(株)エイエフシイがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は、牡蠣加工品などの製品の販売をおこなうと共に、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 図の内容は平成22年10月31日現在の状況であります。
2. 子会社は、全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」ならびに社是「安全と衛生を第一とすること」「最高の品質を追求すること」「生産性の向上を図ること」を経営理念の核に置くとともに、創立60周年にあたる平成20年を機に具体的なありたい姿として以下の長期ビジョン2018を制定しております。

ビジョン2018

我々、アヲハタ株式会社は農産加工を原点に持つ会社として、その社会的使命を「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること、そして、妥協することなく社訓・社是の実践に取り組み続けること」と認識し、2018年に向けた目標を以下のとおり掲げます。

「お客様の求める価値の実現」	技術にこだわり、お客様の求める価値を実現しよう
「海外展開」	栽培と農産加工技術をもとに、世界に展開しよう
「人の育成」	一人ひとりが成長し、企業力を高めよう
「社会的責任を果たす」	社会の要請に、誠実に対応しよう

この長期ビジョンの実現を通して、より魅力ある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成21年11月1日から平成24年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この3年間の当社を取り巻く環境は厳しく不安定な状況が続くという認識のもと、自社の強みを磨き、体質を強化すべく、「基盤強化と体質転換」を基軸テーマとして以下のとおり進めてまいります。

1. 人材育成：人材育成プランの継続的改善と運用により、企業基盤である人的資源を強化する

企業基盤である人的資源にあらためてスポットを当て、人材育成を計画、推進します。管理・監督者層については、多様な経験の場を設定し、実践による学習を通じて課題解決や目的遂行、問題解決の「実行力」を高めます。実務者層については、定型的な育成プログラムの見直しと運用により、一般ならびに専門分野の基礎能力の向上を図ります。

2. 原料起点経営：調達・開発・生産・販売の通貫性を高め、原料優位性を維持・強化する

独自のビジネスモデルをより強固なものにすべく、当社の中核技術の一つである高品質原料調達技術の更なる深化を図ります。フルーツ原料について安定的かつ競争力のある調達が可能となるように、以下の施策を実行してまいります。

- ・ 調達方針に基づいた調達施策・コストの最適化を図ります。
- ・ 原料商材の販路拡大と販売・生産・開発の調整機能の強化により数量変動を緩和して安定調達基盤を維持します。
- ・ 社内の組織・管理体制とシステムを整備し、原料周辺情報の高度な「見える化」を実現します。

3. コスト挑戦：魅力ある商品と最適コストの実現により、強固な事業構造を構築する

ジャム・調理食品類については開発・生産・販売が連携したマーケティングと商品設計により、魅力ある商品と最適コストを実現させ、市場規模の維持・拡大を図ります。最適コストの実現手段として生産構造と主要プロセスにアプローチするとともに、グループ経営の効率化を進め、競争力のある原価の実現を目指します。

また、産業用分野については「営業革新」を掲げ、プロセス重視指向で継続的な営業パフォーマンスの向上とコアユーザーの獲得に向けて集中してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,361	1,178,306
受取手形及び売掛金	※1 3,311,084	※1 3,164,819
商品及び製品	1,105,893	996,676
仕掛品	40,643	47,821
原材料及び貯蔵品	2,370,331	1,762,112
繰延税金資産	166,441	174,504
その他	53,249	115,248
貸倒引当金	△16,943	△16,635
流動資産合計	7,271,062	7,422,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,173,370	5,187,928
減価償却累計額	△3,331,820	△3,463,850
建物及び構築物（純額）	※2 1,841,549	1,724,078
機械装置及び運搬具	3,144,351	3,369,528
減価償却累計額	△2,242,753	△2,426,189
機械装置及び運搬具（純額）	※2 901,597	943,339
土地	1,324,662	1,324,662
その他	465,880	477,856
減価償却累計額	△394,116	△413,087
その他（純額）	※2 71,763	64,768
有形固定資産合計	4,139,572	4,056,848
無形固定資産		
ソフトウェア	56,570	49,600
その他	17,451	17,431
無形固定資産合計	74,022	67,032
投資その他の資産		
投資有価証券	400,873	396,930
繰延税金資産	154,491	172,283
その他	130,755	141,622
貸倒引当金	△5,406	△5,331
投資その他の資産合計	680,713	705,505
固定資産合計	4,894,308	4,829,385
資産合計	12,165,371	12,252,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353,366	2,083,955
短期借入金	160,000	—
未払法人税等	255,040	216,901
賞与引当金	267,878	275,894
役員賞与引当金	5,764	5,745
その他	540,817	559,364
流動負債合計	3,582,866	3,141,860
固定負債		
繰延税金負債	1,864	2,233
退職給付引当金	323,250	364,299
その他	81,358	76,914
固定負債合計	406,473	443,447
負債合計	3,989,339	3,585,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	6,619,201	7,112,905
自己株式	△12,715	△13,195
株主資本合計	7,965,480	8,458,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,480	71,310
繰延ヘッジ損益	△2,666	△4,659
評価・換算差額等合計	71,813	66,650
少数株主持分	138,737	141,578
純資産合計	8,176,031	8,666,934
負債純資産合計	12,165,371	12,252,241

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	19,661,816	18,248,503
売上原価	※3 16,396,624	※3 15,362,201
売上総利益	3,265,192	2,886,302
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,342,209	※1, ※2 1,938,151
営業利益	922,983	948,151
営業外収益		
受取利息	280	412
受取配当金	4,595	4,840
受取賃貸料	24,824	24,512
その他	8,286	8,006
営業外収益合計	37,986	37,772
営業外費用		
支払利息	9,261	1,409
賃貸費用	13,160	15,799
固定資産除却損	11,100	13,175
その他	2,390	582
営業外費用合計	35,913	30,967
経常利益	925,056	954,955
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	383
補助金収入	※4 27,546	—
特別利益合計	27,546	383
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 27,546	—
固定資産除却損	—	※6 6,665
投資有価証券評価損	4,669	486
特別損失合計	32,216	7,152
税金等調整前当期純利益	920,387	948,186
法人税、住民税及び事業税	385,745	374,453
法人税等調整額	△29,644	△21,814
法人税等合計	356,100	352,638
少数株主利益	24,817	5,415
当期純利益	539,468	590,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		644,400		644,400
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		644,400		644,400
資本剰余金				
前期末残高		714,581		714,594
当期変動額				
自己株式の処分		12		—
当期変動額合計		12		—
当期末残高		714,594		714,594
利益剰余金				
前期末残高		6,179,606		6,619,201
当期変動額				
剰余金の配当		△99,874		△96,427
当期純利益		539,468		590,131
当期変動額合計		439,594		493,704
当期末残高		6,619,201		7,112,905
自己株式				
前期末残高		△12,225		△12,715
当期変動額				
自己株式の取得		△531		△480
自己株式の処分		41		—
当期変動額合計		△490		△480
当期末残高		△12,715		△13,195
株主資本合計				
前期末残高		7,526,363		7,965,480
当期変動額				
剰余金の配当		△99,874		△96,427
当期純利益		539,468		590,131
自己株式の取得		△531		△480
自己株式の処分		53		—
当期変動額合計		439,116		493,224
当期末残高		7,965,480		8,458,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,714	74,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,234	△3,169
当期変動額合計	△1,234	△3,169
当期末残高	74,480	71,310
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△294	△2,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,372	△1,992
当期変動額合計	△2,372	△1,992
当期末残高	△2,666	△4,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,420	71,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,606	△5,162
当期変動額合計	△3,606	△5,162
当期末残高	71,813	66,650
少数株主持分		
前期末残高	115,519	138,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,217	2,841
当期変動額合計	23,217	2,841
当期末残高	138,737	141,578
純資産合計		
前期末残高	7,717,303	8,176,031
当期変動額		
剰余金の配当	△99,874	△96,427
当期純利益	539,468	590,131
自己株式の取得	△531	△480
自己株式の処分	53	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,610	△2,321
当期変動額合計	458,727	490,902
当期末残高	8,176,031	8,666,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920,387	948,186
減価償却費	470,297	474,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,426	8,016
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,611	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,026	41,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	467	△383
受取利息及び受取配当金	△4,875	△5,253
支払利息	9,261	1,409
固定資産圧縮損	27,546	—
有形固定資産除却損	11,100	19,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,669	486
補助金収入	△27,546	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,416	146,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	459,048	710,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,255	△269,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,192	△31,653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,810	54,923
その他	△18,421	△16,140
小計	1,755,329	2,081,906
利息及び配当金の受取額	4,875	5,253
利息の支払額	△8,945	△1,375
役員退職慰労金の支払額	△3,525	△4,339
法人税等の支払額	△253,609	△444,514
その他	17,228	14,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,353	1,651,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,596	△421,711
無形固定資産の取得による支出	△24,089	△11,181
有形固定資産の売却による収入	142	1,537
投資有価証券の取得による支出	△10,562	△2,251
投資有価証券の売却による収入	—	341
その他	△11,458	△20,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,564	△453,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△940,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	△5,900	—
自己株式の取得による支出	△490	△480
自己株式の売却による収入	12	—
配当金の支払額	△98,548	△97,126
少数株主への配当金の支払額	△1,600	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046,525	△260,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,239	937,945
現金及び現金同等物の期首残高	175,121	※ 240,361
現金及び現金同等物の期末残高	※ 240,361	※ 1,178,306

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社をすべて連結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エイエフシイ 2. 株式会社アヲハタ興産 3. 芸南食品株式会社 4. 東北アヲハタ株式会社 5. レインボー食品株式会社 6. テクノエイド株式会社 <p>なお、株式会社アヲハタエフエムサブライおよび株式会社ビーエフ情報サービスは、当連結会計年度において当社と合併したため連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>	<p>子会社5社をすべて連結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エイエフシイ 2. レインボー食品株式会社 3. 芸南食品株式会社 4. 東北アヲハタ株式会社 5. テクノエイド株式会社 <p>なお、株式会社アヲハタ興産は、平成22年10月1日付でレインボー食品株式会社を吸収合併し、同日付で商号をレインボー食品株式会社に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	前連結会計年度に同じであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	前連結会計年度に同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 満期保有目的の債券 原価法 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(ロ) デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。 2. その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。 時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。 <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,434千円減少しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,641千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料等の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	前連結会計年度に同じであります。 前連結会計年度に同じであります。 前連結会計年度に同じであります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,189,761千円、51,434千円、2,734,720千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>※2. 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、建物及び構築物1,708千円、機械装置及び運搬具25,232千円、その他605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	2,496千円	合計	2,496千円	受取手形	8,120千円	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	7,350千円	合計	7,350千円	受取手形	7,863千円
(保証先)	(金額)																
杭州丘比食品有限公司	2,496千円																
合計	2,496千円																
受取手形	8,120千円																
(保証先)	(金額)																
杭州丘比食品有限公司	7,350千円																
合計	7,350千円																
受取手形	7,863千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">732,859千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">437,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,240千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,434千円</p> <p>4.</p> <p>※4. 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>5.</p> <p>※5. 固定資産圧縮損は、上記※4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	運送費及び保管料	732,859千円	給与手当	437,532千円	賞与引当金繰入額	82,240千円	役員賞与引当金繰入額	5,764千円	退職給付引当金繰入額	46,125千円	研究開発費	273,191千円	<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">361,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">466,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,766千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	運送費及び保管料	361,709千円	給与手当	466,663千円	賞与引当金繰入額	71,351千円	役員賞与引当金繰入額	5,745千円	退職給付引当金繰入額	64,050千円	研究開発費	266,870千円
運送費及び保管料	732,859千円																								
給与手当	437,532千円																								
賞与引当金繰入額	82,240千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,764千円																								
退職給付引当金繰入額	46,125千円																								
研究開発費	273,191千円																								
運送費及び保管料	361,709千円																								
給与手当	466,663千円																								
賞与引当金繰入額	71,351千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,745千円																								
退職給付引当金繰入額	64,050千円																								
研究開発費	266,870千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)						
6. _____	6. ※6. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,665千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72千円	機械装置及び運搬具	6,593千円	計	6,665千円
建物及び構築物	72千円						
機械装置及び運搬具	6,593千円						
計	6,665千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月10日 取締役会	普通株式	48,214	7.00	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,332	339	—	12,671
合計	12,332	339	—	12,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,213	7.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日
平成22年6月9日 取締役会	普通株式	48,213	7.00	平成22年4月30日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	利益剰余金	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">240,361千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">240,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	240,361千円	現金及び現金同等物	240,361千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,178,306千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,178,306千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178,306千円	現金及び現金同等物	1,178,306千円
現金及び預金勘定	240,361千円								
現金及び現金同等物	240,361千円								
現金及び預金勘定	1,178,306千円								
現金及び現金同等物	1,178,306千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>667,982</td> <td>539,044</td> <td>128,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>6,116</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,309</td> <td>545,161</td> <td>129,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,912千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	667,982	539,044	128,937	ソフトウェア	6,327	6,116	210	合計	674,309	545,161	129,148	1年内	99,837千円	1年超	34,074千円	合計	133,912千円	1年内	881千円	1年超	1,096千円	合計	1,978千円	支払リース料	159,536千円	減価償却費相当額	152,424千円	支払利息相当額	4,127千円	1年内	939千円	1年超	1,165千円	合計	2,105千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308,438</td> <td>276,031</td> <td>32,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,438</td> <td>276,031</td> <td>32,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	308,438	276,031	32,406	合計	308,438	276,031	32,406	1年内	34,074千円	1年超	－千円	合計	34,074千円	1年内	652千円	1年超	443千円	合計	1,096千円	支払リース料	101,642千円	減価償却費相当額	96,741千円	支払利息相当額	1,636千円	1年内	693千円	1年超	471千円	合計	1,165千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	667,982	539,044	128,937																																																																										
ソフトウェア	6,327	6,116	210																																																																										
合計	674,309	545,161	129,148																																																																										
1年内	99,837千円																																																																												
1年超	34,074千円																																																																												
合計	133,912千円																																																																												
1年内	881千円																																																																												
1年超	1,096千円																																																																												
合計	1,978千円																																																																												
支払リース料	159,536千円																																																																												
減価償却費相当額	152,424千円																																																																												
支払利息相当額	4,127千円																																																																												
1年内	939千円																																																																												
1年超	1,165千円																																																																												
合計	2,105千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	308,438	276,031	32,406																																																																										
合計	308,438	276,031	32,406																																																																										
1年内	34,074千円																																																																												
1年超	－千円																																																																												
合計	34,074千円																																																																												
1年内	652千円																																																																												
1年超	443千円																																																																												
合計	1,096千円																																																																												
支払リース料	101,642千円																																																																												
減価償却費相当額	96,741千円																																																																												
支払利息相当額	1,636千円																																																																												
1年内	693千円																																																																												
1年超	471千円																																																																												
合計	1,165千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程等に従い、与信会議において、取引先ごとに期日管理および残高管理をおこなっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する取扱規則に基づき、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち67.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,178,306	1,178,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,164,819		
貸倒引当金(*1)	△16,226		
	3,148,592	3,148,592	—
(3) 投資有価証券	227,846	228,057	211
資産計	4,554,746	4,554,957	211
(1) 支払手形及び買掛金	2,083,955	2,083,955	—
負債計	2,083,955	2,083,955	—
デリバティブ取引(*2)	(8,111)	(8,111)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	169,084

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,175,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,164,819	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	10,000	—
合計	4,340,798	—	10,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,299	212,846	125,547
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,299	212,846	125,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,572	10,942	△1,629
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,572	10,942	△1,629
合計		99,872	223,789	123,917

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	167,084

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	—	—	10,000	—
合計	—	—	10,000	—

当連結会計年度（平成22年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,211	211
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,211	211
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,211	211

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,818	75,225	121,592
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,818	75,225	121,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,028	24,077	△3,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,028	24,077	△3,048
合計		217,846	99,302	118,544

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 169,084千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	341	6	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	341	6	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について486千円（その他有価証券の株式486千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料等の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料等の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	286,488	—	△8,111
合計			286,488	—	△8,111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、平成21年5月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,717,871千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,083,852</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△634,018</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182,825</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">127,943</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△323,250</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△323,250</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,721千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,456</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,152</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,836</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">140,598</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△1,717,871千円	② 年金資産	1,083,852	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△634,018	④ 未認識数理計算上の差異	182,825	⑤ 未認識過去勤務債務	127,943	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△323,250	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△323,250	① 勤務費用	82,721千円	② 利息費用	36,456	③ 期待運用収益	△16,152	④ 数理計算上の差異の費用処理額	30,836	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6,736	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	140,598	① 割引率	2.2 %	② 期待運用収益率	1.5 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,734,661千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,085,981</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△648,680</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,905</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">114,475</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△364,299</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△364,299</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,556千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,793</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,257</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,852</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">153,412</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	① 退職給付債務	△1,734,661千円	② 年金資産	1,085,981	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△648,680	④ 未認識数理計算上の差異	169,905	⑤ 未認識過去勤務債務	114,475	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△364,299	⑦ 前払年金費用	-	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△364,299	① 勤務費用	86,556千円	② 利息費用	37,793	③ 期待運用収益	△16,257	④ 数理計算上の差異の費用処理額	31,852	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	13,468	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	153,412	① 割引率	2.2 %	② 期待運用収益率	1.5 %	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年
① 退職給付債務	△1,717,871千円																																																																								
② 年金資産	1,083,852																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△634,018																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	182,825																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	127,943																																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△323,250																																																																								
⑦ 前払年金費用	-																																																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△323,250																																																																								
① 勤務費用	82,721千円																																																																								
② 利息費用	36,456																																																																								
③ 期待運用収益	△16,152																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	30,836																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	6,736																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	140,598																																																																								
① 割引率	2.2 %																																																																								
② 期待運用収益率	1.5 %																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								
① 退職給付債務	△1,734,661千円																																																																								
② 年金資産	1,085,981																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△648,680																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	169,905																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	114,475																																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△364,299																																																																								
⑦ 前払年金費用	-																																																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△364,299																																																																								
① 勤務費用	86,556千円																																																																								
② 利息費用	37,793																																																																								
③ 期待運用収益	△16,257																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	31,852																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	13,468																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	153,412																																																																								
① 割引率	2.2 %																																																																								
② 期待運用収益率	1.5 %																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">108,222</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,441</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,593</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">32,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,396</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,227</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,626</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	22,037千円	賞与引当金	108,222	たな卸資産	10,305	その他	25,875	繰延税金資産合計	166,441	繰延税金資産の純額	166,441	退職給付引当金	130,593	未払役員退任慰労金	32,475	その他	58,328	繰延税金資産小計	221,396	評価性引当額	△19,169	繰延税金資産合計	202,227	特別償却準備金	△163	その他有価証券評価差額金	△49,436	繰延税金負債合計	△49,600	繰延税金資産の純額	152,626	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,022千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,461</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,899</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,504</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,176</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">30,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,333</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,284</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△47,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,050</td> </tr> </table> </table></table>	未払事業税	18,022千円	賞与引当金	111,461	たな卸資産の未実現利益	8,954	その他	38,460	繰延税金資産合計	176,899	その他	△2,394	繰延税金負債合計	△2,394	繰延税金資産の純額	174,504	退職給付引当金	147,176	未払役員退任慰労金	30,722	その他	46,434	繰延税金資産小計	224,333	評価性引当額	△7,049	繰延税金資産合計	217,284	その他有価証券評価差額金	△47,233	繰延税金負債合計	△47,233	繰延税金資産の純額	170,050
未払事業税	22,037千円																																																																		
賞与引当金	108,222																																																																		
たな卸資産	10,305																																																																		
その他	25,875																																																																		
繰延税金資産合計	166,441																																																																		
繰延税金資産の純額	166,441																																																																		
退職給付引当金	130,593																																																																		
未払役員退任慰労金	32,475																																																																		
その他	58,328																																																																		
繰延税金資産小計	221,396																																																																		
評価性引当額	△19,169																																																																		
繰延税金資産合計	202,227																																																																		
特別償却準備金	△163																																																																		
その他有価証券評価差額金	△49,436																																																																		
繰延税金負債合計	△49,600																																																																		
繰延税金資産の純額	152,626																																																																		
未払事業税	18,022千円																																																																		
賞与引当金	111,461																																																																		
たな卸資産の未実現利益	8,954																																																																		
その他	38,460																																																																		
繰延税金資産合計	176,899																																																																		
その他	△2,394																																																																		
繰延税金負債合計	△2,394																																																																		
繰延税金資産の純額	174,504																																																																		
退職給付引当金	147,176																																																																		
未払役員退任慰労金	30,722																																																																		
その他	46,434																																																																		
繰延税金資産小計	224,333																																																																		
評価性引当額	△7,049																																																																		
繰延税金資産合計	217,284																																																																		
その他有価証券評価差額金	△47,233																																																																		
繰延税金負債合計	△47,233																																																																		
繰延税金資産の純額	170,050																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	試験研究費の法人税額特別控除	△3.1%	評価性引当額の増減	△1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
試験研究費の法人税額特別控除	△3.1%																																																																		
評価性引当額の増減	△1.3%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

I. 連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アヲハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

II. 連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アヲハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キュービー株式会社	東京都渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接15.8% 間接0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	14,236,510	売掛金	2,321,127

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社董花(注1)	東京都渋谷区	1,800,000	不動産賃貸業・リース業	なし	経費取引	リース料	32,993	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・アドキュービー(注1)	東京都渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	10,001	売掛金	638
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トウ・ソリューションズ(注2)	東京都新宿区	90,000	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	経費取引	経費	12,217	未払金	1,636

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュービー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	14,388	買掛金	482
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商会 (注1)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	127,905	売掛金	27,952
							商品の仕入	21,470	買掛金	3,045
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	経費取引	経費	27,318	未払金	2,253

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 主要株主 (会社等)	キュービー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工 食品の製造 販売	直接15.8% 間接0.4%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	13,259,499	売掛金	2,107,509

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸 業・リース業	なし	経費取引	リース料	24,755	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・アド キュービー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	製品の販売	製品の販売	596	売掛金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 トウ・ソ リューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピューター システムの 企画、開発、 販売、保守お よび運用支援	なし	経費取引	経費	39,228	未払金	1,864

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注1) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 トウ・アドキュー ビー (注)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	商品の仕入	商品の仕入	13,065	買掛金	480
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ミナト商 会 (注)	東京都 港区	10,500	酒類・食品卸 売業	なし	商品の販売および仕入	商品の販売	113,734	売掛金	23,168
							商品の仕入	26,211	買掛金	6,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. (注) 当社監査役 中島 周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,166円91銭	1株当たり純資産額	1,237円83銭
1株当たり当期純利益金額	78円32銭	1株当たり当期純利益金額	85円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益 (千円)	539,468	590,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	539,468	590,131
期中平均株式数 (株)	6,887,801	6,887,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,628	1,156,369
受取手形	※2 48,000	※2 30,896
売掛金	※1 3,325,845	※1 3,150,131
商品及び製品	610,478	624,761
仕掛品	16,306	24,083
原材料及び貯蔵品	90,024	95,799
前払費用	8,262	4,183
繰延税金資産	104,654	116,639
関係会社短期貸付金	2,191,058	1,717,574
その他	※1 77,859	※1 105,762
貸倒引当金	△28,200	△25,000
流動資産合計	6,669,919	7,001,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,902,019	3,892,600
減価償却累計額	△2,370,497	△2,468,658
建物(純額)	1,531,521	1,423,942
構築物	480,362	479,289
減価償却累計額	△372,975	△387,194
構築物(純額)	※3 107,386	92,094
機械及び装置	1,954,318	2,059,704
減価償却累計額	△1,418,046	△1,498,287
機械及び装置(純額)	※3 536,271	561,416
車両運搬具	13,782	18,615
減価償却累計額	△11,037	△14,175
車両運搬具(純額)	2,744	4,439
工具、器具及び備品	376,065	384,122
減価償却累計額	△330,293	△342,738
工具、器具及び備品(純額)	※3 45,772	41,383
土地	1,282,393	1,282,393
有形固定資産合計	3,506,088	3,405,670
無形固定資産		
借地権	4,561	4,561
ソフトウェア	56,543	49,600
その他	9,682	9,662
無形固定資産合計	70,787	63,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,571	97,575
関係会社株式	395,325	393,467
出資金	76,811	76,811
破産更生債権等	988	837
長期前払費用	848	—
繰延税金資産	108,929	126,017
差入保証金	30,076	29,964
会員権	5,400	5,400
貸倒引当金	△5,406	△5,331
投資その他の資産合計	713,545	724,742
固定資産合計	4,290,421	4,194,237
資産合計	10,960,341	11,195,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,624,122	※1 2,562,891
短期借入金	160,000	—
関係会社短期借入金	200,202	216,181
未払金	※1 271,775	※1 285,531
未払費用	28,832	28,460
未払法人税等	164,883	184,935
未払消費税等	30,193	41,592
預り金	9,947	13,063
賞与引当金	161,600	165,000
役員賞与引当金	4,151	3,245
流動負債合計	3,655,706	3,500,903
固定負債		
関係会社長期借入金	50,000	—
退職給付引当金	248,294	287,387
その他	77,788	73,369
固定負債合計	376,082	360,757
負債合計	4,031,789	3,861,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金	714,563	714,563
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	241	—
別途積立金	4,350,000	5,250,000
繰越利益剰余金	1,043,926	553,588
利益剰余金合計	5,522,058	5,931,478
自己株式	△12,715	△13,195
株主資本合計	6,868,338	7,277,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,214	56,500
評価・換算差額等合計	60,214	56,500
純資産合計	6,928,552	7,333,778
負債純資産合計	10,960,341	11,195,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	※1 18,598,377	※1 17,605,172
売上原価		
製品期首たな卸高	658,402	610,478
当期製品製造原価	※1 6,867,273	※1 6,543,907
当期製品仕入高	※1 9,092,145	※1 8,657,997
合計	16,617,821	15,812,384
製品期末たな卸高	610,478	624,761
他勘定振替高	※2 8,521	※2 7,882
製品売上原価	※5 15,998,821	※5 15,179,739
売上総利益	2,599,556	2,425,433
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,086,458	※3, ※4 1,694,974
営業利益	513,098	730,458
営業外収益		
受取利息	※1 33,957	※1 25,657
受取配当金	※1 33,007	※1 25,717
受取賃貸料	※1 99,140	※1 94,904
その他	4,440	4,969
営業外収益合計	170,545	151,248
営業外費用		
支払利息	11,867	1,986
賃貸費用	67,517	77,065
固定資産除却損	10,115	12,290
その他	319	190
営業外費用合計	89,819	91,533
経常利益	593,824	790,173
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,080	3,274
抱合せ株式消滅差益	597,676	—
補助金収入	※6 27,546	—
特別利益合計	633,302	3,274
特別損失		
固定資産圧縮損	※7 27,546	—
固定資産除却損	—	※8 6,665
投資有価証券評価損	3,869	486
特別損失合計	31,416	7,152
税引前当期純利益	1,195,710	786,295
法人税、住民税及び事業税	238,341	306,949
法人税等調整額	△21,661	△26,500
法人税等合計	216,679	280,449
当期純利益	979,031	505,846

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,184,718	75.7	4,991,132	76.2
労務費	※1	693,526	10.1	675,942	10.3
経費	※2	970,807	14.2	884,963	13.5
当期総製造費用		6,849,053	100.0	6,552,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,207		16,306	
合計		6,886,260		6,568,344	
期末仕掛品たな卸高		16,306		24,083	
他勘定振替高	※3	2,680		353	
当期製品製造原価		6,867,273		6,543,907	

(注記)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2.</p> <p>※1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、50,300千円、退職給付引当金繰入額は、21,788千円であります。</p> <p>3.</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">209,353千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">174,083千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">138,392千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	209,353千円	賃借料	174,083千円	業務委託費	138,392千円	<p>1. 原価計算の方法 前期と同じであります。</p> <p>2.</p> <p>※1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、51,600千円、退職給付引当金繰入額は、23,324千円であります。</p> <p>3.</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,042千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">108,879千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,644千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	215,042千円	賃借料	108,879千円	業務委託費	134,644千円
減価償却費	209,353千円												
賃借料	174,083千円												
業務委託費	138,392千円												
減価償却費	215,042千円												
賃借料	108,879千円												
業務委託費	134,644千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,400	644,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	714,563	714,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,563	714,563
その他資本剰余金		
前期末残高	18	31
当期変動額		
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
前期末残高	714,581	714,594
当期変動額		
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	714,594	714,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,890	127,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,890	127,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	483	241
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△241	△241
当期変動額合計	△241	△241
当期末残高	241	—
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	900,000
当期変動額合計	350,000	900,000
当期末残高	4,350,000	5,250,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	514,527	1,043,926
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	241	241
別途積立金の積立	△350,000	△900,000
剰余金の配当	△99,874	△96,427
当期純利益	979,031	505,846
当期変動額合計	529,398	△490,338
当期末残高	1,043,926	553,588
利益剰余金合計		
前期末残高	4,642,901	5,522,058
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△99,874	△96,427
当期純利益	979,031	505,846
当期変動額合計	879,157	409,419
当期末残高	5,522,058	5,931,478
自己株式		
前期末残高	△12,225	△12,715
当期変動額		
自己株式の取得	△531	△480
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	△490	△480
当期末残高	△12,715	△13,195
株主資本合計		
前期末残高	5,989,658	6,868,338
当期変動額		
剰余金の配当	△99,874	△96,427
当期純利益	979,031	505,846
自己株式の取得	△531	△480
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	878,679	408,939
当期末残高	6,868,338	7,277,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,848	60,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,634	△3,713
当期変動額合計	△2,634	△3,713
当期末残高	60,214	56,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,848	60,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,634	△3,713
当期変動額合計	△2,634	△3,713
当期末残高	60,214	56,500
純資産合計		
前期末残高	6,052,506	6,928,552
当期変動額		
剰余金の配当	△99,874	△96,427
当期純利益	979,031	505,846
自己株式の取得	△531	△480
自己株式の処分	53	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,634	△3,713
当期変動額合計	876,045	405,226
当期末残高	6,928,552	7,333,778

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計処理の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,272千円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 前期に同じであります。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 前期に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期に同じであります。</p> <p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 875 938 943"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しをおこなっております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ21,158千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 875 1410 943"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 前期に同じであります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～17年
建物	3年～50年									
機械及び装置	2年～17年									
建物	3年～50年									
機械及び装置	2年～17年									

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 前期に同じであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 前期に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前事業年度4,509千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																												
<p>1.</p> <p>※1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,359,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,847,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">61,434千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">2,496</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※3. 国庫補助金等(省エネルギー対策導入促進事業費補助金)を受領したことにより、構築物1,708千円、機械及び装置25,232千円、工具、器具及び備品605千円を取得価額より直接減額しております。</p>	売掛金	2,359,716千円	その他の流動資産	52,187千円	買掛金	1,847,359千円	未払金	61,434千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	8	営業債務	杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入	計	2,505		受取手形	8,120千円	<p>1.</p> <p>※1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,824,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45,546千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レインボー食品(株)</td> <td style="text-align: center;">4,367</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,350</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">11,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	2,142,108千円	その他の流動資産	78,977千円	買掛金	1,824,874千円	未払金	45,546千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	レインボー食品(株)	4,367	営業債務	杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入	計	11,717		受取手形	7,863千円
売掛金	2,359,716千円																																												
その他の流動資産	52,187千円																																												
買掛金	1,847,359千円																																												
未払金	61,434千円																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
(株)アヲハタ興産	8	営業債務																																											
杭州丘比食品有限公司	2,496	銀行借入																																											
計	2,505																																												
受取手形	8,120千円																																												
売掛金	2,142,108千円																																												
その他の流動資産	78,977千円																																												
買掛金	1,824,874千円																																												
未払金	45,546千円																																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																											
レインボー食品(株)	4,367	営業債務																																											
杭州丘比食品有限公司	7,350	銀行借入																																											
計	11,717																																												
受取手形	7,863千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																		
<p>1.</p> <p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,373,246千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,955,946千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,313,043千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">87,650千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,688千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,450千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3.</p> <p>※3. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費48%、一般管理費52%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">667,169千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">56,615千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,814千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">335,934千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,035千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,191千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※4. 研究開発費は273,191千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">9,272千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>※6. 補助金収入は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金を交付されたものであります。</p> <p>7.</p> <p>※7. 固定資産圧縮損は、上記※6の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>	売上高	14,373,246千円	製品仕入高	8,955,946千円	原材料仕入高	2,313,043千円	賃貸料収入	87,650千円	受取利息	33,688千円	受取配当金	31,450千円	運送費及び保管料	667,169千円	販売促進費	56,615千円	役員報酬	119,814千円	給与手当	335,934千円	賞与引当金繰入額	71,919千円	役員賞与引当金繰入額	3,695千円	退職給付引当金繰入額	41,398千円	減価償却費	13,035千円	研究開発費	273,191千円	貸倒引当金繰入額	382千円		9,272千円	<p>1.</p> <p>※1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,425,962千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,504,203千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,066,407千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">77,177千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,250千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,916千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3.</p> <p>※3. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費36%、一般管理費64%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">301,480千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,868千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,760千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,442千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,170千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">266,870千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>※4. 研究開発費は266,870千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">10,799千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>7.</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	売上高	13,425,962千円	製品仕入高	8,504,203千円	原材料仕入高	2,066,407千円	賃貸料収入	77,177千円	受取利息	25,250千円	受取配当金	23,916千円	運送費及び保管料	301,480千円	販売促進費	7,868千円	役員報酬	122,760千円	給与手当	412,442千円	賞与引当金繰入額	77,081千円	役員賞与引当金繰入額	3,245千円	退職給付引当金繰入額	59,306千円	減価償却費	20,170千円	研究開発費	266,870千円		10,799千円
売上高	14,373,246千円																																																																		
製品仕入高	8,955,946千円																																																																		
原材料仕入高	2,313,043千円																																																																		
賃貸料収入	87,650千円																																																																		
受取利息	33,688千円																																																																		
受取配当金	31,450千円																																																																		
運送費及び保管料	667,169千円																																																																		
販売促進費	56,615千円																																																																		
役員報酬	119,814千円																																																																		
給与手当	335,934千円																																																																		
賞与引当金繰入額	71,919千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	3,695千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	41,398千円																																																																		
減価償却費	13,035千円																																																																		
研究開発費	273,191千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	382千円																																																																		
	9,272千円																																																																		
売上高	13,425,962千円																																																																		
製品仕入高	8,504,203千円																																																																		
原材料仕入高	2,066,407千円																																																																		
賃貸料収入	77,177千円																																																																		
受取利息	25,250千円																																																																		
受取配当金	23,916千円																																																																		
運送費及び保管料	301,480千円																																																																		
販売促進費	7,868千円																																																																		
役員報酬	122,760千円																																																																		
給与手当	412,442千円																																																																		
賞与引当金繰入額	77,081千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	3,245千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	59,306千円																																																																		
減価償却費	20,170千円																																																																		
研究開発費	266,870千円																																																																		
	10,799千円																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)</p>						
<p>8.</p>	<p>8.</p> <p>※ 8. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,665千円</td> </tr> </table>	構築物	72千円	機械及び装置	6,593千円	計	6,665千円
構築物	72千円						
機械及び装置	6,593千円						
計	6,665千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	11,983	389	40	12,332
合計	11,983	389	40	12,332

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,332	339	—	12,671
合計	12,332	339	—	12,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>667,982</td> <td>539,044</td> <td>128,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667,982</td> <td>539,044</td> <td>128,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,692千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	667,982	539,044	128,937	合計	667,982	539,044	128,937	1年内	99,617千円	1年超	34,074千円	合計	133,692千円	支払リース料	158,215千円	減価償却費相当額	151,158千円	支払利息相当額	4,111千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 前期に同じであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>308,438</td> <td>276,031</td> <td>32,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,438</td> <td>276,031</td> <td>32,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前期に同じであります。</p> <p>(減損損失について) 前期に同じであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	308,438	276,031	32,406	合計	308,438	276,031	32,406	1年内	34,074千円	1年超	—千円	合計	34,074千円	支払リース料	101,422千円	減価償却費相当額	96,530千円	支払利息相当額	1,636千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	667,982	539,044	128,937																																														
合計	667,982	539,044	128,937																																														
1年内	99,617千円																																																
1年超	34,074千円																																																
合計	133,692千円																																																
支払リース料	158,215千円																																																
減価償却費相当額	151,158千円																																																
支払利息相当額	4,111千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	308,438	276,031	32,406																																														
合計	308,438	276,031	32,406																																														
1年内	34,074千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	34,074千円																																																
支払リース料	101,422千円																																																
減価償却費相当額	96,530千円																																																
支払利息相当額	1,636千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

当事業年度 (平成22年10月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 137,738千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
① 流動の部 (繰延税金資産)	① 流動の部 (繰延税金資産)		
未払事業税	14,255千円	未払事業税	15,344千円
賞与引当金	65,286	賞与引当金	66,660
その他	25,113	その他	34,634
繰延税金資産合計	104,654	繰延税金資産合計	116,639
繰延税金資産の純額	104,654	繰延税金資産の純額	116,639
② 固定の部 (繰延税金資産)	② 固定の部 (繰延税金資産)		
退職給付引当金	100,310	退職給付引当金	116,104
未払役員退任慰労金	31,032	未払役員退任慰労金	29,290
その他	37,098	その他	25,279
繰延税金資産小計	168,442	繰延税金資産小計	170,674
評価性引当額	△18,559	評価性引当額	△6,439
繰延税金資産合計	149,882	繰延税金資産合計	164,234
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△163	その他有価証券評価差額金	△38,217
その他有価証券評価差額金	△40,789	繰延税金負債合計	△38,217
繰延税金負債合計	△40,953	繰延税金資産の純額	126,017
繰延税金資産の純額	108,929		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
試験研究費の法人税額特別控除	△2.5%	試験研究費の法人税額特別控除	△3.7%
抱合せ株式消滅差益	△20.2%	評価性引当額の増減	△1.5%
その他	0.6%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

I. 連結子会社との吸収合併について

当社は、平成21年10月1日に100%子会社2社を以下のとおり吸収合併しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アヲハタエフエムサプライ	株式会社ビーエフ情報サービス
事業の内容	農水産加工品の販売	コンピュータによる情報提供、 計算の受託ならびに保守管理他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益428,311千円(株式会社アヲハタエフエムサプライ 302,971千円、株式会社ビーエフ情報サービス 125,340千円)を、当社で特別利益として計上しております。

II. 連結子会社との吸収分割について

当社は平成21年10月1日に100%子会社1社を以下のとおり吸収分割しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社アヲハタ興産の不動産賃貸事業

事業の内容 事務所等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アヲハタ興産を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化をはかることを目的としておこなったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。当該分割に伴う抱合せ株式消滅差益169,364千円を、当社で特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円94銭	1株当たり純資産額	1,064円82銭
1株当たり当期純利益金額	142円14銭	1株当たり当期純利益金額	73円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益 (千円)	979,031	505,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	979,031	505,846
期中平均株式数 (株)	6,887,801	6,887,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年1月27日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役 なか しま あまね
 中 島 周 (現 監査役 (非常勤))
 *会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

2) 退任予定取締役

取締役 ほし かわ みのる
 星 川 稔
 *会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) さ さ き りゅうた
 佐々木 龍 太 (現 弁護士)
 *会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) なか しま あまね
 中 島 周 (当社 取締役就任予定)
 *会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

5) 昇格予定取締役

専務取締役 の ざわ えい いち
 経営推進本部長 野 澤 栄 一 (現 当社常務取締役経営推進本部長)

常務取締役 なか の けい じ
 技術本部長 中 野 敬 二 (現 当社取締役技術本部長)

常務取締役 とよ まさ しげる
 営業本部長 豊 政 茂 (現 当社取締役営業本部長)